

2024 年 9 月 18 日

報道関係各位

三菱地所株式会社

横浜ランドマークタワーの熱源を再生可能エネルギー由来に

～電力に続いて再エネ切替を進め、みなとみらい 21 地区の脱炭素化に貢献～

三菱地所株式会社（以下、三菱地所）はこのほど、横浜ランドマークタワーにおいて、みなとみらい二十一熱供給株式会社（以下、みなとみらい熱供給）より調達する冷暖房用熱源を再生可能エネルギー由来とします。

当社は 2022 年度までに所有する横浜市内の全ての物件の電力を再生可能エネルギー由来^{※1}としており、横浜ランドマークタワーでは 2021 年度に切替を完了しておりますが、本件は熱源を対象としたものとなります。

横浜ランドマークタワーが所在するみなとみらい 21 地区は、2022 年 4 月に環境省より「脱炭素先行地域」に選定され、先進的な都市の脱炭素化モデルの構築に向けて公民連携で様々な取り組みがなされています。その内、三菱地所は、みなとみらい熱供給が提供する『カーボン・オフセットサービス』による熱エネルギーの脱炭素化^{※2}に向けた地域全体での取り組みに賛同し、横浜ランドマークタワーに同サービスを導入することとしました。地域単位で熱エネルギーのカーボン・オフセットを目指す日本最大規模^{※3}の取り組みの一翼を担います。

三菱地所グループでは、長期経営計画における社会価値向上戦略の軸として当社グループが注力すべき 4 つの重要テーマを定め、本年度、事業との相関性の明確化を目的に改定を実施しました^{※4}。その一つとして「地球環境：環境負荷低減に尽力し続ける～持続可能なまちと地球環境の実現～」を掲げています。また、具体的な KPI として CO₂ 排出削減目標（2019 年度総排出量に対して、2030 年度までにスコープ 1、2 の合計を 70%以上、スコープ 3 を 50%以上削減、2050 年度までにネットゼロ達成^{※5}（2022 年 6 月 SBTi^{※6} 認定済）や、再エネ電力比率目標（2050 年度までに 100%（2020 年 1 月 RE100 加盟済））等を策定しています。本件はこの CO₂ 排出削減目標達成に寄与します。

三菱地所は、今後もグループ各社および本件取り組みで連携いただける皆様の知見を活かしながら、脱炭素化を推進し、持続可能な真に価値ある社会の実現を目指します。

※1 参考リリース：https://www.mec.co.jp/news/archives/mec220117_renewable_electricity.pdf

※2 熱エネルギーの使用に伴い当該建物より排出される CO₂ を他の場所で排出削減・吸収した J クレジットの熱証書を調達することで相殺する仕組みのこと。

※3 地域一体の取り組みにより、2024 年度分の熱の使用に伴う CO₂ 排出量を約 18,000t 削減（横浜市調べ）。

※4 参考リリース：https://www.mec.co.jp/news/detail/2024/05/10_mec240510_sustainability

※5 スコープ 1、2、3 いずれも 90%以上削減。残余排出量は中和化。

※6 SBTi（The Science Based Targets initiative）：SBTi は、WWF、CDP（旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）、世界資源研究所（WRI）、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアティブです。企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べ 1.5 度に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進しています。



【参考】建物概要

「横浜ランドマークタワー」

所 在 地：神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目 2 番 1 号

主要用途：事務所・店舗・ホテル・駐車場等

敷地面積：約 38,000 m²

延床面積：約 393,000 m²

階 数：タワー棟 地上 70 階、地下 3 階

 プラザ棟 地上 5 階（一部 7 階）、地下 4 階

建物高さ：約 296m

構 造：鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄筋コンクリート造）

